

5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員のV体験、NPOとのコーディネーション

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship、CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業の社会貢献活動、CSR活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業(人)のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。2009年度は特に①と④の事業の充実・強化に力を注いだ。

1. パートナーシップ形成の“要”として

企業市民活動推進センターは、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようにニーズにそれぞれ応えている。

- ①. 企業・労働組合の社会貢献活動を推進・強化していきたい
→ 個々の企業・労働組合の事情に応じたアドバイス・情報提供・他社事例紹介など実施している。
- ②. 企業市民活動・CSRについて学びを深めたい、他社の担当者とも情報交換したい
→ 社会貢献活動担当者の定例研究会「フィランソロピー・リンクアップフォーラム」は15年の歴史。「関西CSRフォーラム」も2004年度から開始し、2008年度から両者を統合した。
- ③. CSR（企業の社会的責任）の推進で、企業の社会性を高める活動に取り組みたい
→ 具体的なプログラムの相談・企画提案、勉強会・研究会の開催している。
- ④. NPOと協働したい、寄付・寄贈したい
→ 社会貢献活動やCSRにおいてパートナーとなりうるNPOの「紹介」「コーディネーション」を実施。
- ⑤. 社員・組合員・OB対象のボランティア体験プログラムなどを実施したい
→ 多様なNPOと協働してセミナー・体験プログラムなどの企画提案と講師紹介、当日の運営を援助。
- ⑥. ボランティア活動・市民活動の情報がほしい
→ 関西を中心とするボランティア活動プログラムや市民活動団体情報のデータベース（KVネット）から、適切な情報を提供。社員に合わせた情報の加工サービスも実施している。

この他、経済団体、マスコミとの連携などを通じて、企業市民活動の推進、企業の社会性向上を支援している。

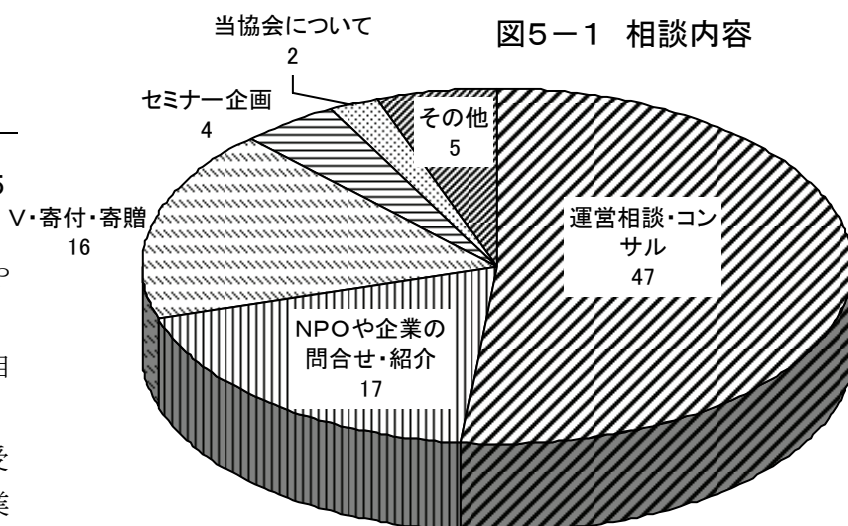
2. コンサルテーション事業

（1）企業市民活動推進センターへの相談対応

2009年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は91件（2008年度72件、前年度比19件増）であり、そのうち75件が企業や労働組合からの相談である。

相談内容は社会貢献事業やCSRに関する運営相談やコンサルティングが最も多く47件にのぼり、これらは企業の社会貢献プログラムの企画作りの受託につながっている。次いで多いのはNPOや企業に関する問合せや紹介依頼で17件となっている。

その他の相談としては、企業や労働組合からのセミナーの企画に関する相談や、企業がボランティア活動や寄付・寄贈に取り組むにあたっての相談、当協会の事業に関する問合せなどがある。



（2）企業市民活動推進のコンサルティングと企画づくりの支援

企業市民活動推進センターは、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。社員向けボランティア講座受託の他、2009年度に実施したコンサルティング事業は、以下のものがある。

項目	概要
パナソニック「Panasonic ハートフルクラブ」のファンド管理事務局受託	パナソニックの従業員の福利厚生「カフェテリアプラン」メニューの一つとしてNPOへの寄付活動を支援するため、そのファンドを預かり事務手続きやNPOへの資金提供を行う事務局を受託するための準備作業を中心に行った。
積水ハウス「マッチングプログラム・アドバイザー」就任	積水ハウスが創設した従業員と会社の協働参加型社会貢献プログラム「積水ハウスマッチングプログラム」の助成プログラムの企画内容、審査方法、選考に関する助言を行うアドバイザーに水谷事務局次長が就任し、選考作業が行われるプログラム理事会へ派遣した。
大阪信用金庫とCSR推進に関する顧問契約	大阪信用金庫のCSR活動を進めるため、CSRに関する全般的な助言を行うとともに、同金庫の情報誌『だいしんNOW』に「ちょっとコラム」を連載。毎月、市民活動に参加するための情報を提供している。
阪急阪神ホールディングスのファンドプログラム助言	阪急阪神ホールディングスが09年度から開始した「ゆめまち基金」助成プログラムの全体設計や委員等の選定助言などプログラム構築と、選定事務に協力した。
各企業のCSR活動の助言と報告書へのコメント掲載	企業が発行する「CSR報告書」制作の際に、記述に関する助言やコメント掲載に協力した。 ※コメント協力した企業：関西電力(株)、帝人(株)、(株)積水ハウス

（3）近畿労働金庫と共催で、ボランティアをNPOにマッチング（第1章より再掲）

近畿労働金庫と協力して、勤労者やシニア層を市民活動の現場につなげるプログラム「2009年度近畿労金NPOパートナーシップ制度」を実施。「大阪NPOプラザ」（8/8）、「みのお市民活動センター」（8/9）、「ラポールひらかた」（8/22）の3か所でボランティアセミナーを開催。箕面と枚方では地元の支援センターとの共催で実施し、合計22人の参加を得た。ボランティア受け入れを申し出たNPO17団体のうち5団体に、主にシニア層の活動希望者9人（前年度10人）をマッチングした。

近畿労金NPOパートナーシップ制度へのボランティア参加

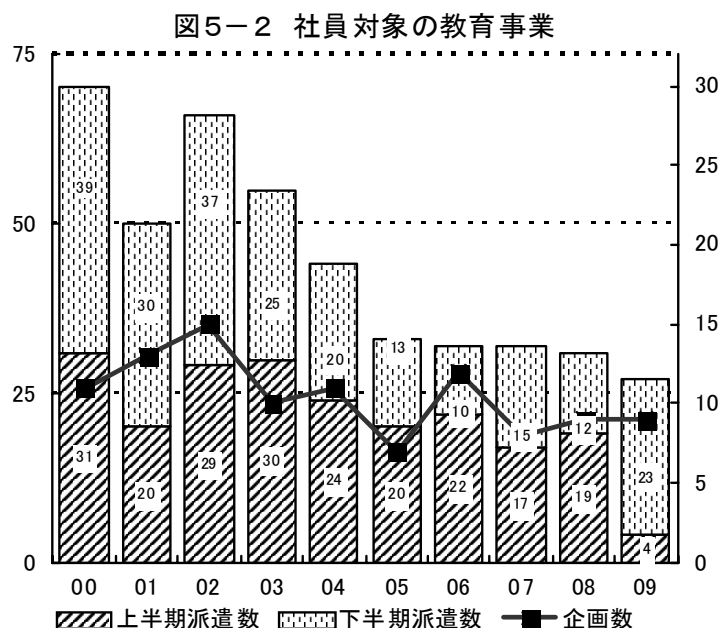
プログラム数	参加人数	受入れNPO（つないだ人数）
17	9	路交館 東淡路子ども館／高齢者外出介助の会（1）／関西こども文化協会／視覚障害者支援の会クローバー／あそびりクラブ／箕面の山パトロール隊／みのお川を美しくする会／寝屋川市民たすけあいの会／のあつく自然学校（1）／車椅子レクダンス普及会「矢車草の会」／森林ボランティア竹取物語の会（3）／おおさか音楽療法桜（2）／みんなで作る学校とれぶりんか（2）／YBC（笑）ースポーツ応援クラブー／北河内ボランティアセンター／八尾ダウン症児親の会あじさいの会／ワークレッシュ

3. 教育・研修・研究事業

（1）社員向けボランティア講座の受託開催

2009年度にセンターが企画・進行全般の委託を受けた講座件数はのべ9件（08年度9件）であった。これに企業や労働組合から講師派遣だけを依頼されたのべ18件（同11件）を加えた計27件（同20件）の依頼に対して、計27人（同31人）の講師を派遣した。

受託内容は、ボランティア入門セミナーや技能体験（手話、里山保全など）である。一部の企業で新型インフルエンザによる中止や規模縮小になり、上期の受注件数が減少したが、下期には、新規相談から8件の企画受託につなげることができた。



■企業から依頼を受けて実施した社員研修としての「ボランティア体験研修」（第1章より再掲）

プログラム数	参加人数	依頼企業
9	226	ビズキューブ・コンサルティング株式会社/オムロン株式会社大阪事業所/新生フィナンシャル/シャープ(株)/JALナビア大阪

(2) 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催【統合】

2008年度に「フィランソロピー・リンクアップフォーラム」と「関西CSRフォーラム」を統合して、再出発。会員団体数は41社（顧問および当協会を含む。08年度42社）。**のべ参加者数は368人**（大阪ボランティア協会および講師を含む。前年度は336人）であった。

定例フォーラムは偶数月に開催しており、開催分の内容は以下のとおりである。

＜2009年度会員団体＞ 37団体（顧問と当協会を除く）

伊藤ハム(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、NECシステムテクノロジー(株)、(株)NTTデータ関西、大阪ガス(株)、(社福)大阪市社会福祉協議会、大阪商工信用金庫、(社福)大阪府社会福祉協議会、オムロン(株)、(株)カネカ、(特活)関西NGO協議会、関西電力(株)、(株)関西マガジンセンター、近畿労働金庫、(株)クボタ、(株)クレアン、(株)神戸製鋼所、三洋電機(株)、(特活)ジャパンプラットフォーム、シャープ(株)、住友生命保険(相)、積水ハウス(株)、ダイキン工業(株)、大同生命保険(株)、(株)高島屋、(特活)トゥギャザー、西日本高速道路(株)、日東電工(株)、(特活)日本NPOセンター、パナソニック(株)、パナソニック電工(株)、阪急阪神ホールディングス(株)、(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ、富士ゼロックス(株)、三井住友海上火災保険(株)、三菱商事(株)、ロート製薬(株)

【顧問】今田 忠(市民社会研究所所長)、出口正之(国立民族学博物館教授)、本間正明(関西社会経済研究所)

① 定例フォーラム

- ・第7回（2009年 4月14日、会場：梅田スカイビル タワーウエスト） 参加者：64人（30団体）
テーマ：「フォーラム会員企業が取り組む社会貢献事業から」
発題者：オムロン(株)、積水ハウス(株)
- ・第8回（2009年 6月9日、会場：大阪市立大学「西成プラザ」3階） 参加者：52人（22団体）
テーマ：フィールドワーク：釜ヶ崎のいま 釜ヶ崎支援機構の活動より
発題者：沖野充彦（釜ヶ崎支援機構）
- ・第9回（2009年 8月 4日、会場：ろうきん肥後橋ビル12階メインホール） 参加者：69人（29団体）
テーマ：CSR推進のための有効な方策を探る！～CSRコンサルティング・報告書企画制作3社との対話
発題者：(株)ゼネラル・プレス、凸版印刷(株)、(株)クレアン
- ・第10回（2009年10月13日、会場：大阪ガス株式会社 3Fガスビルホール） 参加者：68人（25団体）
テーマ：社会起業型NPOとの交流セッション～企業&NPO：「かしこい」協働の方策を探る
発題者：(特活)み・らいず、(特活)日本教育開発協会（JAE）、(特活)インターナショナル、(特活)スマイルスタイル、(特活)Deep People
- ・第11回（2009年12月 9日、会場：大阪NPOプラザ）
参加者：79人（一般13人含む）（24団体）
テーマ：企業とNPOの協働フォーラム・中間支援組織の役割
発題者：講師：田中弥生（大学評価機構・学位授与機構 準教授）

＜シンポジスト＞

- ・日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長、
花王(株) 社会貢献部長 嶋田 実名子
- ・(特活)日本NPOセンター 事務局長 田尻佳史
- ・(特活)パートナーシップ・サポートセンター
代表理事・事務局長 岸田眞代
- ・(社福)大阪ボランティア協会 事務局次長 水谷 綾

＜コーディネーター＞

- ・(社福)大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 早瀬 昇



フィランソロピー・リンクアップ・フォーラムから数えて通算100回となった12月9日開催のフォーラム

- ・第12回（2010年2月9日、会場：ツイン21「MIDタワー」20階 第4会議室 参加者：52人（23団体）
テーマ：企業の社会貢献活動の変遷と未来像～リンク老舗4社による討論会
発題者：大阪ガス(株)、関西電力(株)、住友生命保険(相)、パナソニック(株)

②. 若手担当者勉強会「リンクアップ・ジュニア」の開催

フィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業の「若手」担当者の自主勉強会。2009年度は児童福祉をテーマに先進的な活動を実施している団体を訪問した。参加団体15社、のべ参加者数56人。（協会と訪問先講師を含まず。08年度は15社、のべ38人）

<2009年度参加団体>

大阪ガス(株)、大阪商工信用金庫、オムロン(株)、関西電力(株)、近畿労働金庫、三洋電機(株)、住友生命保険(相)、積水ハウス(株)、西日本高速道路(株)、パナソニック(株)、パナソニック電工(株)、阪急阪神ホールディングス(株)、三井住友海上火災保険(株)、ロート製薬(株)

第47回	6月29日	本年度の活動内容の検討	8人
第48回	7月23日	各社の社会貢献プログラムについて	13人
第49回	9月11日	関西電力エル・シティ館見学	13人
第50回	12月18日	各社の社会貢献プログラムについて	12人
第51回	2月24日	大阪ガス科学館見学	10人

4. 社会的責任(SR)に関するNPO/NGOからの発信

(1) 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」の組織化と参画

CSR（企業の社会的責任）の国際規格づくりとして検討がスタートしたISO26000は、企業だけでなくすべての組織に関わる規格「組織の社会的責任（Social Responsibility）」に発展し、2010年秋の発効を目指して検討作業が進められている。また、社会的責任に関する日本国内でのマルチ・ステークホルダーの協議体「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」設立の動きも出てきた。そこで、NPO/NGOの声を反映させるとともに、市民への理解を促進するため、2008年に「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」（NNネット）が発足した。当協会から早瀬 昇、水谷 綾を派遣し、運営に協力している。

2009年度は『これからのSR～社会的責任から社会的信頼へ』を発行した他、「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」への代表協議者の派遣（早瀬事務局長も総合戦略部会委員に就任）と他のステークホルダーとの調整、ISO26000策定への参画と同国内委員会への委員派遣（水谷事務局次長も委員に就任）、セミナーの開催などを行った。

<幹事団体>

NPOサポートセンター、大阪ボランティア協会、環境パートナーシップ会議、国際協力NGOセンター、CSOネットワーク、ダイバーシティ研究所、日本NPOセンター、難民を助ける会、I I HOE（人と組織と地球のための国際研究所）

(2) 「CSRを応援するNPOネット」への参画

2005年5月に、協会が（特活）環境市民、ダイバーシティ研究所、I I HOE（人と組織と地球のための国際研究所）、（特活）NPO政策研究所などと共に結成した「CSRを応援するNPOネット」では、CSRの指標作りを目的に『Shopping for a Better World 日本版』作成への取り組みを始めた。

2009年度にも地球環境基金から助成金を受け、研究会を開催し調査書を作成、自動車・電気・外食・流通産業企業へのヒヤリング調査を行った。